

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

8 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,222.75 (1 日)	1,176.70 (17 日)
国内建値(円/g)	: 4,419 (1 日)	4,175 (16 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 110.90 (21 日)	112.84 (1 日)

8 月の海外金相場は1日に\$1,222.75/toz(トロイオンス)と安値圏でスタート、ドル高や米金利上昇で金利のつかない金は魅力が薄れ、週末の 3 日には\$1,207.70 と 1 年ぶりの安値圏に沈んだ。その後も上旬にかけ、ドル高や米金利上昇で金からの資金流出が目立ちはじめたことで、\$1,210 水準前後で小安く推移した。さらに、米中貿易戦争による金の実需減への懸念やトルコ・リラ急落を起因とした新興国通貨の売りによるドル高を背景に続落、14 日には 2017 年 3 月以来の\$1,200 台割れとなった。17 日には\$1,176.70 まで続落し、2017 年 1 月以来 1 年 7 か月ぶりの安値水準へ落ち込んだ。しかし、下旬ではドルがユーロなどに対して下落し、ドルの代替投資先とされる金を買われたことで、やや持ち直し、月末ではさらにドルが円やユーロなどに対し続落基調を辿ったことで金上昇が加速、28 日に\$1,200 台を回復して\$1,212.75 をつけた。その後、月末にかけてドル反発場面では\$1,200 水準を下回ることもあったが、31 日にはドル反落を受け\$1,202.45 と\$1,200 台をкаろうじて守って越月した。

2. 為替相場推移

8 月の為替相場は 1 日に\$1=112.84 円(TTS 相場、以下同じ)でスタート、日銀が 31 日まで開いた金融政策決定会合で長期金利の誘導目標を従来のゼロ%程度に据え置いたことなどを受け、初旬は円安基調で始まった。ところが、その後上旬にかけては、米中貿易摩擦への警戒感から円買いがやや優勢となった。9 日には日経平均株価の下落も加わり、リスク回避の円買いが進展、\$1=111 円水準をつけた。週明けの 13 日には、トルコ・リラ急落を受けて投資家が運用リスクを取りづらくなり、「低リスク通貨」とされる円には買いが入り、さらに日経平均株価が下げ幅を広げたのに歩調を合わせた円買い・ドル売りも入ったため、円が\$1=111.56 円へ上昇、約 1 か月ぶりの円高・ドル安水準となった。

その後、一旦はドルが持ち直すも、下旬入り直後は米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨公表を控え、様子見姿勢が広がっている中で円買い・ドル売りが優勢となり、21日には\$1=110.90円と約2か月ぶりの円高値をつけた。しかし、22日発表のFOMC議事要旨を受け、米連邦準備理事会(FRB)が9月の利上げに備えているとの見方が広がり、円売り・ドル買いを促したことで、23日から週末を挟んで月末まで円がやや弱含みで推移、一時反発する場面もみられたが、概ね\$1=112円水準での展開となった。31日には\$1=112.06円とやや円が高くなって越月した。

円は対ユーロでは、中旬にかけて、トルコと米国の外交摩擦で始まったトルコショックの余波にユーロ圏が見舞われ、ユーロがほとんどの外国通貨に対し下落したことで、円も€1=126円水準まで上昇した。しかし、月末ではユーロが戻し、月初とほぼ同じ€1=131円水準での展開となった。

【国内】

1. 建値推移

8月の国内金山元建値は1日に4,419円/g(グラム)でスタート、上旬から中旬にかけては海外相場の続落基調から弱含みで推移した。旧盆明けの16日には海外相場の\$1,200台割れから4,175円をつけ、月間最安値となるとともに2016年1月以来2年7か月ぶりの安値を記録した。しかし、下旬になると、海外相場の緩やかな回復から、すぐに値を戻し、17日には4,200円台、27日には4,300円台に達し、31日には4,308円となって越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018年7月分=平成30年7月分)

生産 : 10,597 kg (前月比 0.0%増、前年比 15.8%増)

出荷 : 10,288 kg (前月比 11.8%減、前年比 17.6%増)

在庫 : 4,792 kg (前月比 6.9%増、前年比 27.9%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

7月の生産は前月比横ばいで、前年同月比は大幅増。前年同月比は6か月連続の増。出荷は生産見合いで前月比減だが、前年同月比は5か月連続の増と堅調推移。在庫は前月比増、前年同月比減。前年同月比は4か月連続の減で減少基調。

銅

【海外】

2018年8月のLME銅相場は米中貿易摩擦や人民元、トルコ・リラの下落による金融不安を背景に\$6,000/t水準をやや弱含み推移した。

米中貿易摩擦は1日、米トランプ大統領が2,000億ドル相当の中国製品に適用する第3弾の制裁関税を10%から25%に引き上げるよう通商代表部(USTR)に指示。3日、中国は600億ドル相当の米国製品に最大で25%の追加関税を発動すると発表。7日、USTRは対中国制裁関税の第2弾として160億ドル相当の製品に25%の追加関税を課すと発表。直ちに中国は160億ドル相当の米国製品に25%の報復関税を適用すると発表。23日、米国は対中国第2弾の追加関税を発動、中国も160億ドルの報復関税を発動した。

米国経済は7月の非農業部門雇用者数が引き続き増加、失業率も再び3.9%に低下した。こうしたなか、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録で追加利上げの可能性が確認され、9月利上げ観測が高まった。

中国経済は1~7月の固定資産投資が統計が遡れる1995年以降で最低の伸びとなり、鉱工業生産指数、小売売上高も市場予想を下回るなど経済の減速がさらに鮮明となった。さらに、人民元は6月半ばから対ドルで下落傾向を辿っている。中国の預金準備率の引き下げ、財政出動の強化など金融緩和策、米国の利上げ、米中貿易摩擦による貿易黒字の減少見通しなどが背景。

加えて、10日にはトルコ通貨リラが対米関係悪化を背景に急落し最安値を更新した。政治的対立に加え、13日からトルコの鉄鋼に対する追加関税を50%に、アルミニウムは20%に引き上げたことがきっかけとなった。つれてユーロも昨年7月以来となる\$1.40割れへと急落した。

供給障害要因としては、コデルコのアンディナ銅鉱山(チリ)は労働協約更改交渉が決裂し、8月20日、労組がストライキを開始した。コデルコは22日、緊急対応計画と定修の前倒し実施により年間生産計画を維持すると発表。27日、コデルコは労組に新労働協約の改定案を提示したが、29日、労組は拒否した。ストライキを実施している労組は昨年11月、既存の2労組から分離して結成された。

コンコラカパーマインズは8月9日、コンコラ銅鉱山(ザンビア)のチリラボムブウェサウス鉱体第4立坑で作業員の死亡事故が発生したため操業を停止したと発表した。第4立坑では7月にも死亡事故が発生した。

BHPビリトンのオリンピックダム銅製錬所(豪)が停電に見舞われていることが8月21日明らかになった。硫酸プラントのボイラー管のトラブルによるもので、操業再開の見通しは立っていない。鉱山は通常どおりに操業中。同製錬所は昨年度、大型定修が実施された。

一方、インペリアルメタルズのマウントポリー銅鉱山(加)労組は8月1日、新労働協約を批准し、5月23日から続けていたストライキが終了した。新協約の有効期限は2020年で賃上げ率は2.5%。旧協約は2017年12月31日に期限切れとなっていた。ストの影響で第2四半期の銅生産は前年同期比31.8%減となった。

コデルコのエルテニエンテ銅鉱山(チリ)労組は8月9日、5労組のうち4労組が新労働協約案を受け入れたと発表した。新協約案に反対した1労組は現行協約期限切れの10月末まで交渉が続けられる。

ルミナカパーとカセロネス銅鉱山(チリ)労組は7月31日、会社側が提示した新労働協約案を拒否し、スト権を確立したが、政府の仲裁調停を経て、8月16日、新労働協約案に調印し、ストライキは回避された。

BHPビリトンのエスコンディーダ銅鉱山(チリ)労組は8月2日、会社側の新労働協約最終提案を拒否し、スト権を確立した。その後のチリ政府による仲裁調停を経て、17日、労使は新労働協約に調印した。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018年1~5月の世界の銅鉱石生産は前年同期比5.7%増の8,336千t、地金生産は2.0%増の9,784千t、消費は1.1%増の9,763千t、地金需給バランスは▲66千tから+21千tへと供給過剰に転じた。報告在庫は12.9%増の1,651千t、在庫/消費比率は3.0週間から3.4週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱が5.5%、SXEWは6%増加した。国別にはチリが前年2~3月にストに見舞われたエスコンディーダ鉱山の反動増とコデルコの実績回復により13.5%増加、前年1~4月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアが43%増加した。コンゴ民主共和国(DRC)とザンビアはSXEW生産が回復し、それぞれ12.5%、13%増加した。この間大規模な供給障害はなかったが、カナダ、米国は一部の鉱山の生産低下のためそれぞれ8.5%、10%減少した。ここ数年、鉱山の新規稼働や能力増強により急増していたペルーは伸びが鈍化した。地域別にはアフリカが11%、ラテンアメリカは8.5%、アジアは6%、ヨーロッパは3.5%、オセアニアは10%増加したが、北米は7.5%減少した。鉱山稼働率は78.7%から81.6%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が横ばい、二次生産は9%増加した。国別には中国が能力増強を背景に増加した。チリもSXEW生産が前年同期のエスコンディーダ鉱山ストの反動で5.5%増加したことを主因に6.5%増加した。加えて、電解生産もコデルコの実績回復により9%増加した。昨年ストライキに見舞われたインドネシア、大型定修があった日本も実質的に回復した。DRC、ザンビアのSXEW生産も増加した。一方、4月にスターライト製錬所が閉鎖されたインドとペルー、ポーランド、米国は減少した。地域別にはアフリカが11%、アジアは2%増加、ラテンアメリカは4.5%増加したが、ヨーロッパとオセアニアはと実質的に横ばい、北米は3%減少した。精製工場の稼働率は85.0%から85.5%で横ばい推移した。

中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はネット輸入が16%増加したこと
から4%増加した。中国の輸出入統計は3月以降公表されていないため、4月分は
推定値。中国を除く世界の消費は1.5%減少した。その他の主要国ではインド、EUが
増加したが、日本、米国は減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

7/25	730	8/1	750	8/3	730	8/8	720	8/15	710	8/20	690
8/23	700	8/28	720	9/3	710						

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018年7月分=平成30年7月分)

生産 : 133,300t (前月比 1.0%増、前年比 2.4%減)

出荷 : 134,900t (前月比 6.4%減、前年比 2.1%増)

在庫 : 97,600t (前月比 0.9%増、前年比 10.2%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成30年(2018年)7月の銅地金生産は1.0%増、前年同月比2.4%減の133.3千tと前月比が2か月ぶりの増加、前年比は7か月ぶりの減少となった。出荷は前月比6.4%減、前年同月比2.1%増の134.9千tで前月比が3か月ぶりの減少、前年比は3か月連続の増加となった。内訳は内販が前月比1.9%増、前年比0.1%減の85.1千tで3か月ぶりの前年比減。輸出は前月比17.8%減、前年比6.1%増の49.8千tと3か月連続の前年比増。内販のうち電線向けは前年比2.0%減の50.9千tと13か月ぶりの減少。伸銅品向けは0.6%減の29.3千tで2か月連続の減少。在庫は前月比0.9%増、前年同月比10.2%減の97.6千tで前月比が2か月ぶりの増加、前年比は2か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成30年(2018年)7月の銅電線出荷は前月比1.3%増、前年同月比4.7%増の59.8千t(推定)と前年比は4か月連続の増加となった。うち内需は前年比4.2%増の58.0千t、輸出は25.9%増の1.8千tでともに4か月連続の増加。内需の部門別には、建設電販が4か月連続、電力は2か月連続、電気機械は2か月ぶり、その他内需は2か月連続の増加となったが、自動車、通信は2か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成30年(2018年)7月の伸銅品生産は前月比0.3%増、前年同月比0.3%減の70.6千t(速報)と前年比は2か月連続で減少した。うち内需向けは前年比0.8%減の58.3千tで2か月連続の減少、輸出は1.8%増の12.3千tで2か月ぶりの増加。品種別には、自動車端子向けの黄銅条が3か月連続、コネク

夕向けの青銅板条は 2 か月連続の増加となったが、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条は 2 か月連続、エアコン向けの銅管は 7 か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2018 年 8 月の LME 鉛相場は米中貿易摩擦や人民元、トルコ・リラ下落による金融不安を背景に 2016 年 10 月以来となる \$2,000/t 水準を低迷推移した。

米中貿易摩擦は 1 日、米トランプ大統領が 2,000 億ドル相当の中国製品に適用する第 3 弾の制裁関税を 10% から 25% に引き上げるよう通商代表部 (USTR) に指示。3 日、中国は 600 億ドル相当の米国製品に最大で 25% の追加関税を発動すると発表。7 日、USTR は対中国制裁関税の第 2 弾として 160 億ドル相当の製品に 25% の追加関税を課すと発表。直ちに中国は 160 億ドル相当の米国製品に 25% の報復関税を適用すると発表。23 日、米国は対中国第 2 弾の追加関税を発動、中国も 160 億ドルの報復関税を発動した。

米国経済は 7 月の非農業部門雇用者数が引き続き増加、失業率も再び 3.9% に低下した。こうしたなか、7 月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事録で追加利上げの可能性が確認され、9 月利上げ観測が高まった。

中国経済は 1~7 月の固定資産投資が統計が遡れる 1995 年以降で最低の伸びとなり、鉱工業生産指数、小売売上高も市場予想を下回るなど経済の減速がさらに鮮明となった。さらに、人民元は 6 月半ばから対ドルで下落傾向を辿っている。中国の預金準備率の引き下げ、財政出動の強化など金融緩和策、米国の利上げ、米中貿易摩擦による貿易黒字の減少見通しなどが背景。

加えて、10 日にはトルコ通貨リラが対米関係悪化を背景に急落し最安値を更新した。政治的対立に加え、13 日からトルコの鉄鋼に対する追加関税を 50% に、アルミニウムは 20% に引き上げたことがきっかけとなった。つれてユーロも昨年 7 月以来となる \$1.40 割れへと急落した。

供給障害要因としては、テックリソーシズのトレイル鉛製錬所 (加) が 8 月 20 日、森林火災に伴う煙害のため操業を中断したが、27 日に再開した。酸素を供給するリンデガスの酸素プラントが周辺の大気汚染のため操業を停止したことによるもの。亜鉛製錬所は影響を受けなかった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018 年 1~6 月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比 4.2% 減の 2,258 千 t、地金生産は 1.2% 増の 5,794 千 t、消費は 5,833 千 t で横ばい、地金需給バランスは前年同期の ▲81 千 t から ▲39 千 t へとほぼ横ばい推移している。

鋇石生産はヨーロッパが 3.3%、アフリカは 14.0%増加、アジアは横ばい、アメリカは 4.1%、オセアニアは 34.3%減少した。国別にはヨーロッパ、キューバ、モロッコが増加したが、オーストラリア、カザフスタン、ペルー、米国の減少に相殺された。地金生産はアメリカが 5.8%、オセアニアは 2.9%増加、アジア、ヨーロッパは横ばい、アフリカは 1.6%減少した。国別にはインド、米国が増加、韓国が減少した。消費はアメリカが 2.4%増加、アジア、ヨーロッパ、オセアニアは横ばい、アフリカは 1.6%減少した。国別にはドイツ、米国が増加、インドネシア、韓国が減少した。6 月末の地金の報告在庫は前年同月比 19.4%減の 421 千t、在庫/消費比率は 2.3 週間から 1.9 週間に低下した。

中国は鋇石生産が 1,095 千tで横ばい、鉛精鋇輸入(1~3 月)は 22.1%減の 134 千t、地金生産は 2,415 千tで横ばい、地金の輸出入(1~3 月)は+25 千tから▲5 千tへとネット輸出に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 2,436 千tで横ばいとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

7/10 322 7/17 307 7/24 296 8/1 301 8/16 284 9/3 292

7 月の建値は中旬での LME 鉛相場の \$2,000/t 台割れから低下するも、下旬に上昇したことで、9 月に入り上方修正された。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 7 月分=平成 30 年 7 月分)

生産 : 11,038t (前月比 37.3%減、前年比 37.0%減)

出荷 : 15,380t (前月比 4.5%減、前年比 11.3%減)

在庫 : 13,116t (前月比 24.8%減、前年比 60.6%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鋇業協会受払)

7 月の生産は前月比、前年同月比とも大幅減。生産は竹原、契島両製錬所の豪雨による操業停止で大幅に低下した。出荷は猛暑の影響を受けなかった蓄電池向けの減が響き、前月比、前年同月比とも減。前年同月比は 12 か月連続の減。在庫は生産減により前月比大幅減だが、前年同月比は増。前年同月比は 5 か月連続の増。

3. 需要部門動向

6 月の自動車生産台数は前年同月比 4.4%減の 822,272 台となり、5 か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車は前年同月比 5 か月ぶりのマイナス、トラックは同 5 か月連続のプラス、バスは同 2 か月ぶりのマイナスとなった。

7 月の自動車輸出台数は前年同月比 7.4%減の 380,307 台となり、2 か月連続で

前年同月を下回った。

一方、6月の二輪車生産台数は前年同月比2.7%増の55,067台と2か月連続で前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、6月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,876千個(前年同月比3%減)と3か月ぶりに減少、自動車用以外の鉛蓄電池も621千個(同5%減)と10か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,497千個(同3%減)と3か月ぶりに低下した。

鉛関連製品生産統計

		5月	6月
自動車	数量(台)	725,216	822,272
	前年同月比(%)	104.6	95.6
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	14,492	17,019
	前年同月比(%)	107.9	99.1

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018年8月のLME亜鉛相場は米中貿易摩擦や人民元、トルコ・リラ下落による金融不安を背景に前月に引き続き昨年6月以来となる\$2,500圏を低迷推移した。

米中貿易摩擦は1日、米トランプ大統領が2,000億ドル相当の中国製品に適用する第3弾の制裁関税を10%から25%に引き上げるよう通商代表部(USTR)に指示。3日、中国は600億ドル相当の米国製品に最大で25%の追加関税を発動すると発表。7日、USTRは対中国制裁関税の第2弾として160億ドル相当の製品に25%の追加関税を課すと発表。直ちに中国は160億ドル相当の米国製品に25%の報復関税を適用すると発表。23日、米国は対中国第2弾の追加関税を発動、中国も160億ドルの報復関税を発動した。

米国経済は7月の非農業部門雇用者数が引き続き増加、失業率も再び3.9%に低下した。こうしたなか、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録で追加利上げの可能性が確認され、9月利上げ観測が高まった。

中国経済は1~7月の固定資産投資が統計が遡れる1995年以降で最低の伸びとなり、鉱工業生産指数、小売売上高も市場予想を下回るなど経済の減速がさらに鮮明となった。さらに、人民元は6月半ばから対ドルで下落傾向を辿っている。中国の

預金準備率の引き下げ、財政出動の強化など金融緩和策、米国の利上げ、米中貿易摩擦による貿易黒字の減少見通しなどが背景。

加えて、10日にはトルコ通貨リラが対米関係悪化を背景に急落し最安値を更新した。政治的対立に加え、13日からトルコの鉄鋼に対する追加関税を50%に、アルミニウムは20%に引き上げたことがきっかけとなった。つれてユーロも昨年7月以来となる\$1.40割れへと急落した。

供給障害要因としては、中国の7月の亜鉛地金生産は前年同月比3.5%減の479千tと旧正月の1~2月を除けば2013年8月以来の低水準にとどまった。めっき鋼板と亜鉛スマルターの減産がその背景。陝西東峰集団は6月28日、亜鉛製錬所の稼働率が62%にとどまっていることを明らかにするとともに、大手亜鉛スマルターの会合で国内の亜鉛価格と国内TCを引き上げるため10%の減産を呼びかけ、その後、多くのスマルターが同調している。

トレバリマイニングは8月9日、ペルコア亜鉛鉱山(ブルキナファソ)坑内で契約作業員の死亡事故が発生したため、操業を停止したと発表した。同鉱山は2013年に商業生産を開始、粗鉱処理能力2千t/年。

永豊は8月14日、石浦亜鉛製錬所(韓国)閉鎖の報道を否定し、環境当局から20日間の閉鎖命令を受けたが、行政審判手続に入っており、通常どおり操業中であることを確認した。これに先立って、同製錬所は環境問題のため9月まで操業を停止中と報道された。同製錬所は6月半ばにも韓国環境部の命令で20日間操業を停止した。廃水中に環境基準を超えるフッ化物、セレンウム濃度が検出された。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1~6月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比2.4%減の6,068千t、地金生産は2.1%増の6,627千t、消費は6,644千tで横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲193千tから▲17千tへと供給不足がほぼ解消した。

鉱石生産はアメリカが3.5%、ヨーロッパは5.5%増加、アジアは6.4%、オセアニアは8.6%、アフリカは2.9%減少した。国別にはフィンランド、ギリシャ、アイルランド、セルビアの増加がオーストラリア、中国、インドの減少に相殺された。地金生産はヨーロッパが3.9%、アメリカは7.6%、アジアとオセアニアは横ばい、アフリカは2.9%減少した。国別にはベルギー、カナダ、中国、日本、ノルウェー、ペルーが増加、インド、米国は減少した。消費はオセアニアが6.8%増加、アジアとヨーロッパは横ばい、アメリカは1.3%、アフリカは23.3%減少した。国別にはベルギー、フランス、ポーランドが増加したが、フランス、ドイツ、イタリア、南アフリカ、台湾、米国は減少した。6月末の地金の報告在庫は前年同月比6.8%減の1,110千t、在庫/消費比率は4.5週間から4.3週間へと横ばいであった。

中国は鉱石生産が8.6%減の2,056千t、亜鉛精鉱輸入(1~3月)は21.9%増の362千t、地金生産は2,820千tで横ばい、地金のネット輸入(1~3月)は151.9%増の

136 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 3,045 千tで横ばいとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

7/2	370	7/5	352	7/11	340	7/17	328	7/20	340	7/25	343
8/1	349	8/7	340	8/16	298	8/21	307	8/27	334	9/3	325

8月の建値はLME 亜鉛相場が\$2,600/t水準から月半ばに\$2,300水準へ下げ続けたことで、2016年11月以来1年9か月ぶりの300千円/t台割れとなった。その後月末にはLMEが\$2,500台まで戻したことで300千円台に復帰した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2016年7月分=平成30年7月分)

生産	: 36,342t	(前月比 16.4%減、前年比 4.9%減)
出荷	: 42,585t	(前月比 0.5%減 前年比 4.3%減)
在庫	: 69,979t	(前月比 8.2%減、前年比 9.5%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

7月の生産は前月比、前年同月比とも減。前年同月比は5か月ぶりの減。飯島、安中両製錬所が定修に入ったことにより、前月比が大幅に減少。出荷は鉛同様、大きな動きはみられず、前月比微減。前年同月比も2か月連続の減と低調気味。在庫は生産減により前月比減だが、前年同月比は4か月連続の増。

3. 需要部門動向

7月の鉱工業生産指数は前月比0.1%減、前年同月比2.3%増の102.4(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は3か月連続の低下、前年同月比は2か月ぶりの上昇となった。生産指数の3か月連続の低下は2014年6~8月以来およそ4年ぶり。自動車や鉄鋼の生産が落ち込んだのが影響した。

7月は15業種のうち8業種が低下した。輸送機械工業は前月比4.2%減だった。はん用・生産用・業務用機械工業は同2.1%減、鉄鋼業は同5.0%減となった。一方、化学工業や電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業は上昇した。

7月の出荷指数は前月比1.9%減の99.9と3か月連続で低下したが、前年同月比は1.3%増と2か月ぶりの上昇となった。

一方、在庫指数は前月比0.2%減の111.2、在庫率指数は前月比0.4%増の117.0となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、8月が前月比5.6%の上昇、9月は同0.5%の上昇とともにプラスを見込んでいる。

6月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比2か月連続の増となったが、生産の基

調は弱い。

6月の伸銅品生産量は70,411t(確報値、対前年同月比▲3.3%)(対前月比+3.5%)、2か月振りの対前年同月比マイナスとなったが、3月以来本年2回目の7万t台を記録するなど、生産数量としては依然高水準を維持している。(4月▲1.0%、5月+2.5%)。全14品種中、対前年比プラスは5月比3品種縮小の7品種。内需向け58,707t(速報値、以下同じ)、3か月振りの対前年比マイナス(▲2.3%)。輸出向け11,727t、2か月振りの対前年比マイナス(▲7.7%)。

黄銅製品では、黄銅条が9,464t(対前年比+1.1%)、2か月連続のプラス。黄銅棒は15,778t、2か月振りの対前年比マイナス(対前年比▲8.5%)。前年6月の17,251tは2011年(平成23年)7月以来6年振りの高水準だが、その17,251tと比較するとマイナス。しかし、需要業界のガス機器、水栓金具、バルブ、自動車ともに大きな変化なく堅調。本年2月以降は16千t前後と堅調に推移している。

亜鉛関連製品生産統計

		5月	6月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	909	885
	前年同月比(%)	102.1	101.6
黄銅製品	数量(t)	28,320	29,385
	前年同月比(%)	104.2	96.3
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,498,379	1,716,651
	前年同月比(%)	99.7	96.7
亜鉛華	数量(t)	4,874	5,553
	前年同月比(%)	95.3	113.9

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)